

予算特別委員会議事順序

令和6年3月14日(木)
午前 10時
大会議室

開 会

1 諸 報 告

2 付託議案審査

(1) 総括審査

質 疑

(2) 動 議

趣 旨 説 明

質疑並びに意見

(3) 表 決

(4) 委員長報告

閉 会

令和6年3月14日

予算特別委員会

委員長 門 間 雄 司 様

予算特別委員会委員 小西 ひろのり

第1号議案 令和6年度兵庫県一般会計予算の編成替えを求める動議

標記議案について、別紙のとおり当初予算案の編成替えを求めます。

第1号議案 令和6年度兵庫県一般会計予算の編成替え案

(歳出)

- 1 兵庫県公立大学法人運営費交付金のうち、県立大学授業料等無償化分を減額するため、款：10 教育費 項：6 大学費を 518,515 千円減額し、10,224,118 千円とする。
- 2 大学生等への給付奨学金に要する経費として、款：10 教育費に項：10 高等教育費を追加し、518,515 千円を計上する。

以 上

令和6年3月14日

予算特別委員会
委員長 門 間 雄 司 様

予算特別委員会委員 小西 ひろのり

第49号議案 兵庫県県政改革方針の変更の修正動議

標記議案について、別紙のとおり「兵庫県県政改革方針の変更」の修正案を提出します。

第 49 号議案 兵庫県県政改革方針の変更の修正案

- 1 予算案の見直しに伴い、財政フレーム（事業費ベース）及び財政運営指標の見通しを次のとおり修正する。

① 財政フレーム（事業費ベース）

（単位：億円）

区 分	R5 見込	R6 当初	R7	R8	R9	R10	参 考	
							R11	R12
行政経費	13,045	12,340	12,415 12,420	11,585 11,590	11,205	10,710	10,295	9,875
歳出 計	24,005	23,280	23,690 23,695	22,660 22,665	22,040	21,645	21,115	20,800
収 支	0	0	△50 △55	△70 △75	△50	△35	△5	△25
							△205	
							収支不足総額	△215

② 財政運営指標

（単位：億円、%）

区 分	R5 見込	R6 当初	R7	R8	R9	R10	参 考	
							R11	R12
収支不足額	0	0	△50 △55	△70 △75	△50	△35	△5	△25
実質公債費比率	17.7%	19.1%	20.8%	21.6%	22.3%	22.8%	23.5%	22.6%
3 年平均	16.4%	17.6%	19.2%	20.5%	21.5%	22.2%	22.9%	23.0%
将来負担比率	323.2%	322.3%	314.7%	311.5%	304.2%	297.9%	290.7%	283.5%
経常収支比率	97.2%	99.4%	96.8%	98.8%	96.5%	97.5%	96.3%	97.3%

- 2 「Ⅳ 財政運営」の「4 公営企業、公社等の運営」の「(5)兵庫県公立大学法人」について、③ 高等教育の負担軽減「兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けられる仕組みづくりを目的として、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学において、県内在住者の授業料等を無償化する。」を削除する。

以 上

2024年3月14日

予算特別委員長 門間 雄司 様

予算特別委員 庄 本 えつこ

令和6年度予算案の編成替えを求める動議

下記の予算案については、知事はこれを撤回し別紙のとおり速やかに組み替え、再提出されるよう要求する。

記

1 議案番号・件名

第1号議案 令和6年度兵庫県一般会計予算

第4号議案 令和6年度兵庫県

公共事業用地先行取得事業特別会計予算

(別 紙)

予算案の編成替えを求める動議項目

第1号議案 令和6年度兵庫県一般会計予算

歳 入 30,598,063千円を減額する。

- 1 分担金及び負担金を648,472千円減額する。
- 2 使用料及び手数料を75,290千円減額する。
- 3 国庫支出金を9,208,776千円減額する。
- 4 繰入金を237,133千円減額する。
- 5 諸収入を10,523千円減額する。
- 6 県債を20,417,869千円減額する。

歳 出 30,598,063千円を減額する。

- 1 総務費2,199,561千円を減額する。
 - (1) 県広報活動費を整理し、よりわかりやすい広報に改めるため、90,993千円を減額する。
 - (2) 電子申請システム推進事業費は、問題のある住民基本台帳システムを基盤としたサービスなので、22,443千円を削除する。
 - (3) 総合的情報通信ネットワーク推進事業費も、同様に、99,657千円を削除する。
 - (4) マイナンバーネットワーク構築事業費は、問題のあるマイナンバー関連事業であり、47,819千円を削除する。
 - (5) 電子計算組織運用事業費等は、問題のあるマイナンバーの経費が含まれており398,258千円を削除する。
 - (6) 淡路夢舞台国際会議場管理運営費を見直し、119,880千円を削除する。
 - (7) 自衛隊員募集事務費は、508千円を削除する。
 - (8) 行財政運営推進費は、県民サービス削減を推進するものが含まれており、8,124千円を削除する。
 - (9) 関西広域連合分担金は、445,426千円を削除する。
 - (10) 兵庫情報ハイウェイ運用事業費等は、過大なため、事業を見直し、684,124千円を減額する。
 - (11) 万博推進費は、889,475千円を削除する。

- (12) 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業費は、16,036千円を削除する。
- (13) ひょうご楽市・楽座実施事業費は、147,000千円を削除する。
- (14) 水素社会普及促進事業費は、5,137千円を削除する。
- (15) 兵庫県住宅再建共済制度実施事業費は、宣伝費等が過大なため、56,354千円を減額する。
- (16) 新型コロナウイルス感染症等流行感染症対策費に1,000,000千円計上する。

2 民生費7,060,656千円を増額する。

- (1) 重度障害者児医療費公費負担助成費について、世帯合算をやめ第2次行革プラン前並にもどすため、80,000千円を増額する。
- (2) 老人医療費公費負担助成費は、「最終2カ年行革プラン」での廃止を中止し、事業復活させるため、275,000千円を計上する。
- (3) 高齢者補聴器購入補助制度費に、120,000千円を計上する。
- (4) 乳幼児等医療費公費負担助成費は、中学卒業まで、一部負担と所得制限をなくして完全無償化するために、6,049,000千円を増額する。
- (5) 母子家庭等医療費給付事業助成費は、「第三次行革プラン」による対象者削減のうち、母子・父子と高校生の生徒分の負担増を元にもどすため、110,000千円を増額する。
- (6) 県政改革方針で削られた障害者小規模通所援護事業を復活させ、3,000千円を計上する。
- (7) 国民健康保険料の子どもの均等割減免制度を創設し、1,000,000円を国民健康保険強化充実費として増額する。
- (8) 人権啓発事業費は、419,197千円を削除する。
- (9) 高齢期移行助成事業費補助は、老人医療費公費負担助成費として復活させるため、84,730千円を削除する。

4 衛生費3,308,025千円を減額する。

- (1) 難病その他特定疾患医療費は、国の制度改変による、従来無料だった非課税者の自己負担の有料化を中止し、無料で維持するため、35,000千円を増額する。
- (2) 石炭火力発電所廃止促進事業を創設し、3,000千円を計上する。
- (3) 再生可能エネルギーを抜本的に普及するために、再生可能エネルギー普及総合支援事業を創設し、200,000千円を計上する。
- (4) 看護師学生等就学資金支援金を創設し、人材確保支援のため30,000

千円を計上する。

(5) 地球温暖化対策推進のために水素の導入ではなく、再生可能エネルギーの抜本的導入を促進するため、自動車環境等対策費のうち燃料電池バス導入促進補助事業、水素ステーション整備費補助事業、燃料電池モビリティ利活用促進事業100,000千円を削除する。

(6) 地域医療構想推進体制強化事業費は、病床削減など、医療体制を後退させるものであるため26,025千円を減額する。

(7) 病床機能転換・再編統合等支援事業費から、急性期病床等の削減に係る費用、3,450,000千円を減額する。

5 労働費52,146千円を増額する。

(1) ジェンダー平等促進中小企業支援事業費を創設し、100,000千円を計上する。

(2) 労使調整費は、一部の労働組合と連携するものとなっているので、2,243千円を削除する。

(3) 労働委員会の委員等の報酬を見直して、45,611千円を減額する。

6 農林水産費413,295千円を減額する。

(1) 中山間地の小規模農家を支援する小規模農家公的サポート事業を創設し、50,000千円を計上する。

(2) 国直轄事業負担金は、国が負担するべきであるため、320,000千円を削除する。

(3) 県営森林基幹道開設事業費は、不要不急の事業を見直し、143,295千円を減額する。

7 商工費2,057,861千円を減額する。

(1) 経営継続困難中小・小規模事業者支援制度を創設し、1,000,000千円を計上する。

(2) 中小企業店舗リフォーム助成事業を創設し、20,000千円を計上する。

(3) 地域経済活性化支援費補助は、商工会議所等を通じた小規模対策事業を改めるため、1,466,065千円を減額する。

(4) 産業立地促進費は、大企業中心の立地補助金を見直し、1,611,796千円を削除する。

8 土木費35,158,626千円を減額する。

(1) 土木管理事務職員費は、人手不足による慢性的な超過勤務の解消に向け、

- 13 土木事務所に各1名の増員をはかるため、104,000千円を増額する。
- (2) ひょうご住まいの耐震化促進事業費は、300,000千円を増額する。
- (3) 「民間住宅リフォーム助成制度」を創設するため、100,000千円を計上する。
- (4) 人生いきいき住宅助成事業費は、県政改革方針前に戻すために44,000千円を増額する。
- (5) 播磨臨海地域道路計画調査費は、必要性・採算性に疑問のある道路計画なので、73,000千円を削除する。
- (6) 東播丹波連絡道路関連調査費は、必要性・採算性に疑問のある道路計画なので、10,000千円を削除する。
- (7) 道路橋りょう事業事務費を見直し、2,409,142千円を減額する。
- (8) 大阪湾岸道路西伸部整備事業費補助は、293,716千円を削除する。
- (9) 公共事業道路橋りょう新設改良費は、不要不急の道路計画等を見直し、13,092,459千円を減額する。
- (10) 県単独道路橋りょう新設改良費は、1,031,231千円を減額する。
- (11) 国直轄道路事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、5,688,000千円を削除する。
- (12) 日本河川協会等分担金は、1,592千円を削除する。
- (13) 県単独河川総合開発事業費を見直し、300,000千円を減額する。
- (14) 国直轄河川事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、2,323,000千円を削除する。
- (15) 国直轄海岸事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、65,000千円を削除する。
- (16) 国直轄砂防事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、1,155,000千円を削除する。
- (17) 公共事業港湾改良費を見直し、1,717,000千円を減額する。
- (18) 国直轄港湾事業負担金は、全額国が負担をすべきであるため、415,000千円を削除する。
- (19) 空港利用促進費は、関西3空港の利用促進費、神戸空港推進協議会などの空港関係協議会等分担金等を見直し、17,567千円を削除する。
- (19) 神戸空港整備事業費補助金は、146,560千円を削除する。
- (20) 空港公園維持修繕費は、17,136千円を削除する。
- (21) 空港維持修繕費は、500,434千円を削除する。
- (22) 但馬空港管理・運航対策費は、462,627千円を削除する。
- (23) 公共事業街路事業費は、園田西武庫線などの事業を見直すなど、1,738,149千円を減額する。

- (24) 県単独街路整備費を見直し、103,200千円を減額する。
- (25) 県立都市公園等維持管理費を見直し、867,120千円を減額する。
- (26) 国営明石海峡公園の国直轄事業負担金は、過大で必要性に問題があり、本来全額国が負担をすべきであるため、164,000千円を削除する。
- (27) まちづくり政策推進費を見直し、15,193千円を減額する。
- (28) 土地区画整理事業費を見直し、394,500千円を減額する。
- (29) 都市再開発事業推進費を見直し、2,706,000千円を減額する。

9 警察費164,933千円を減額する。

- (1) 刑事警察費のうち、「裏金」の疑惑がもたれている捜査費を、さらに見直して、45,000千円を減額する。
- (2) 警察施設整備費のうち、一部交番の統合の見直しを行うため、119,933千円を減額する。

10 教育費5,991,436千円を増額する。

- (1) 国の高等教育修学支援新制度への上乗せを行うため、518,515千円を計上する。
- (2) 35人学級を小学校6年生と中学1年生に導入するために、214人の教員を増員するため、小学校職員費は815,760千円、中学校職員費を800,696千円増額する。
- (3) 兵庫県立大学、芸術観光専門職大学の入学金・授業料無償化措置を県外生へ拡充するため大学費900,000千円を増額する。
- (4) 高校1年生に、タブレット端末を措置するために高等学校生徒用端末等整備事業費として72,000千円を計上する。
- (5) 学校給食の無償化に向けて、まず中学校給食の無償化のために、中学校給食費の1/2を補助するために、中学校給食無償化支援補助制度を創設し、2,650,000千円を計上する。
- (6) 教育行政企画費は、ひょうご教育創造プランのフォローアップ実施費等、1,004千円を削除する。
- (7) ひょうご学力向上プロジェクト推進費、1,000千円を削除する。
- (8) 道徳教育を見直すため、道徳教育副読本配布事業費12,000千円を削除する。
- (9) 奨学資金事業費は、債権回収事業の民間任せをやめるため、26,837千円を削除する。
- (10) 中学で行われるトライやる・ウィークに自衛隊への参加を取りやめるために、地域に学ぶトライやる・ウィーク推進事業費の35,279千円を減額す

る。

(11) 自然学校推進事業費は、日程などを柔軟な事業に見直し、212,420千円を減額する。

(12) 人権教育推進費のうち、人権教育指導者研修実施費等1,067千円、人権教育推進関係団体育成事業費10,847千円、地域に学ぶ人権学習推進事業費13,091千円は、兵庫県人権教育研究協議会（旧兵同協）への補助金など不公正な同和事業が残されており、削除する。

11 予備費400,000千円を減額する。

第4号議案 令和6年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計予算

歳入 3,000,000千円を減額する。
県債、3,000,000千円を削除する。

歳出 3,000,000千円を減額する。
公共事業用地費、3,000,000千円を削除する。

以上

2024年度県予算組替え提案の主な事項

2024年3月14日
日本共産党兵庫県会議員団

(一般会計)

	増額する主な項目	金額
若者・子育てパッケージ	大学生給付型奨学金支援制度の拡充	5.2億円
	兵庫県立大学・芸術観光専門職大学無償化事業拡充(県外生)	9億円
	高校1年生のタブレット端末整備	7.2億円
	中学校給食無償化措置	25.5億円
	小学6年生・中学1年生の35人学級制	16.2億円
	子どもの医療費中学3年まで無料化	60.5億円
	母子家庭等医療費補助の拡充	1.1億円
医療、福祉支援	新型コロナウイルス感染症など流行感染症への対応	10億円
	重度障害者医療費補助の拡充	8千万円
	老人医療費助成の復活	2.8億円
	高齢者補聴器購入補助費	1.2億円
	看護学生就学支援金	3千万円
	国保18歳までの子どもの均等割免除	10億円
中小事業者・農家支援	中小・小規模事業者経営継続支援金	10億円
	ジェンダー平等推進のための中小企業補助	1億円
	住宅・店舗リフォーム助成	1.6億円
	小規模農家支援事業	5千万円
脱炭素	石炭火力発電所廃止条例策定調査費	300万円
	再生可能エネルギー普及総合支援事業費	2億円
防災・減災	能登半島地震被災地支援職員派遣(土木職員13人拡充)	1億円
	ひょうご住まいの耐震化促進事業費	3億円
	合計	169億円

(一般会計)

減額する主な項目	金額
播磨臨海地域道路など過大な高速道路等事業	243億円
三宮再開発事業	27億円
神戸空港、但馬空港など事業	13億円
産業立地促進補助	16億円
病床削減予算	35億円
マイナンバー関連	7.6億円
万博関連	10.6億円
水素関連	1.1億円
人権推進費	4.5億円
合計	475億円
(公共事業用地先行取得事業特別会計)	
公共事業用地先行取得事業費	30億円
合計	505億円

※増額と減額の差引は、県債発行額204億円の抑制や国庫削減92億円など

予算組み替え修正動議について

日本共産党兵庫県会議員団

一般会計予算

単位：千円

	項目	額		額	県債	額
歳出の減額	67	△ 47,526,034	生み出された一般財源	△ 10,877,471	県債の削減額	△ 20,417,869
歳出の増額	26	16,927,971	必要となる一般財源	10,877,471	県債の発行額	0
差し引き		△ 30,598,063		0	増減額	△ 20,417,869

特別会計予算

単位：千円

	項目	額		額	県債	額
歳出の減額	1	△ 3,000,000	生み出された財源	0	県債の削減額	△ 3,000,000
歳出の増額	0	0	必要となる財源	0	県債の発行額	0
差し引き		△ 3,000,000			増減額	△ 3,000,000

全体の会計規模

区分	予算額	増減合計			編成替え後の 予算規模
			減額の計	増額の計	
一般会計	2兆3,390億円	△306億円	△475億円	169億円	2兆3,084億円
特別会計	1兆6,355億円	△30億円	△30億円	0円	1兆6,325億円
企業会計	3,273億円	0円	0円	0円	3,273億円
合計	4兆3,018億円	△336億円	△505億円	169億円	4兆2,682億円

- ◇ ムダや不要不急の公共投資、問題ある事業を削り、「県政改革方針」での削減分を含め福祉・医療や教育へ重点配分し、あわせて借金を大幅に減らし、健全な財政運営をおこなうため新年度予算の組み替えを求める。
- ◇ 組み替え項目は別紙の通り

2024年度一般会計予算組み替え (参考資料①)

歳 入

(減額の場合は△)

単位：千円

款	事項の内訳	増減額	備 考
分担金・負担金		△ 648,472	負担金等
使用料・手数料		△ 75,290	土地利用料等
寄 付 金		0	
財 産 収 入		0	
国 庫 支 出 金		△ 9,208,776	総務費、民生費、労働費、農林水産費、土木費、警察費、教育費
繰 入 金		△ 237,133	地域創生基金、医療介護推進基金などの繰入金の減等
諸 収 入		△ 10,523	庁舎等施設管理収入、有料頒布等収入等
県 債		△ 20,417,869	
合 計		△ 30,598,063	

(減額の場合は△)

款	目	事項	事項の内訳	予算額 2024年度	2024年増減額	財源内訳			
						国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
総務費	一般管理費		新型コロナウイルス感染症対策費	新	1,000,000	1,000,000			
	広報費	県広報活動費		454,963	△ 90,993		△ 6,806		△ 84,187
	電子計算管理費	情報管理推進費	電子申請システム推進事業費	22,443	△ 22,443				△ 22,443
			総合的情報通信ネットワーク推進事業費	99,657	△ 99,657				△ 99,657
			マイナンバーネットワーク構築事業費	47,819	△ 47,819				△ 47,819
			電子計算組織運用事業費等	398,258	△ 398,258			△ 18,600	△ 379,658
	渉外費	海外協力推進費	淡路夢舞台国際会議場管理運営費	119,880	△ 119,880		△ 14		△ 119,866
	諸費	自衛隊員募集事務費		508	△ 508	△ 508			
	企画総務費		行財政運営推進費	8,124	△ 8,124				△ 8,124
		広域行政推進費	関西広域連合分担金	445,426	△ 445,426		△ 100,498		△ 344,928
		地域情報化推進費	兵庫情報ハイウェイ運用事業費等	1,076,343	△ 684,124				△ 684,124
	地域創生推進費	万博推進費	万博推進費	899,475	△ 899,475	△ 75,136	△ 824,339		
		SDGs推進費	兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業費	16,036	△ 16,036	△ 7,018			△ 9,018
			ひょうご楽市楽座実施事業費	147,000	△ 147,000		△ 147,000		
調査調整費	エネルギー・水資源総合調整費	水素社会普及促進事業費	5,137	△ 5,137		△ 5,137			
市町連絡調整費	市町行財政調整推進費	住民基本台帳ネットワークシステム推進事業費	158,327	△ 158,327				△ 158,327	
防災総務費	震災復興総合調整費	兵庫県住宅再建共済制度実施事業費	112,709	△ 56,354	△ 25,359			△ 30,995	
		小計	4,012,105	△ 2,199,561	891,979	△ 1,083,794	△ 18,600	△ 1,989,146	
民生費	障害者福祉費	重度障害者児医療費公費負担助成費	4,860,815	80,000				80,000	
	老人福祉費	老人医療費公費負担助成費	復活	275,000				275,000	
		健やかな老後をめざす事業推進	高齢難聴者補聴器購入補助事業		120,000				120,000

款	目	事項	事項の内訳	予算額 2024年度	2024年増減額	財源内訳				
						国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
	児童福祉 対策費	乳幼児等医療費 公費負担助成費	乳幼児等医療費補助、事務 費補助、指導事務費 子ども医療費補助、事務費 補助、指導事務費	4,141,725	6,049,000		2,649,000		3,400,000	
	母子父子 福祉費	母子家庭等医療 費給付事業助成 費	母子家庭等医療費補助、指 導事務費	368,927	110,000				110,000	
			障害者小規模通所援護事業			3,000			3,000	
	国民健康 保険連絡 調整費	国民健康保険強 化充実費	国民健康保険保険基盤安定 負担金	19,356,158	1,000,000				1,000,000	
	社会福祉 対策費	人権啓発推進費		419,197	△ 419,197	△ 234,738			△ 184,459	
	老人福祉 費	高齢期移行助成 事業費	高齢期移行助成医療費補 助、事務費補助、指導事務 費	157,147	△ 157,147				△ 157,147	
			小計	29,303,969	7,060,656	△ 234,738	2,649,000	0	4,646,394	
衛生費	母子保健 指導費	難病その他特定 疾患対策費	難病その他特定疾患医療費	8,984,849	35,000				35,000	
	環境保全 対策費	環境行政総合調 整費	新・兵庫県地球温暖化対策 推進計画による温室効果ガ ス排出削減強化	新	3,000				3,000	
			再生可能エネルギー普及 総合支援事業費	新	200,000		87,500		112,500	
	保健師等 指導管理 費	看護師等確保対 策費	看護師学生等就学資金支援 金	新	30,000				30,000	
	環境保全 対策費	自動車環境等対 策費	燃料電池バス導入促進補助 事業		25,000	△ 25,000		△ 25,000		-
			水素ステーション整備費補助 事業		50,000	△ 50,000		△ 50,000		
			燃料電池モビリティ利活用促 進事業		25,000	△ 25,000		△ 12,500		△ 12,500
	医務費	地域医療構想推 進事業費	地域医療構想推進体制強化 事業費		26,025	△ 26,025		△ 26,025		
			地域医療構想推 進事業費	病床機能転換・再編統合等 支援事業費		3,450,000	△ 3,450,000	△ 3,450,000		
				小計	12,560,874	△ 3,308,025	0	△ 3,476,025	0	168,000
労働費	労働福祉 費	労働福祉対策費	ジェンダー平等促進中小企 業支援事業費	新	100,000				100,000	
労働費	労政総務 費	労使調整費	労使団体等との連携強化事 業費	2,243	△ 2,243	△ 733			△ 1,510	
	労働委員 会費	委員等報酬		54,011	△ 45,611				△ 45,611	

款	目	事項	事項の内訳	予算額 2024年度	2024年増減額	財源内訳				
						国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
			小計	56,254	52,146	△ 733	0	0	52,879	
農 林 水 産 費	農業振興費	小規模農家支援事業費	小規模農家公的サポート事業 新		50,000		50,000			
	国直轄事業負担金	直轄土地改良事業費負担金		320,000	△ 320,000		△ 167,052	△ 137,600	△ 15,348	
	林道費	公共事業林道事業費	県営森林基幹道開設事業費	286,590	△ 143,295	△ 67,000	△ 13,400	△ 56,600	△ 6,295	
			小計	606,590	△ 413,295	△ 67,000	△ 130,452	△ 194,200	△ 21,643	
商 工 費	商業振興費	中小企業振興対策費	中小・小規模事業者経営継続支援金 新		1,000,000		1,000,000			
			中小企業店舗リフォーム助成事業 新		20,000		20,000			
		商工団体支援事業費	地域経済活性化支援費補助	2,932,129	△ 1,466,065		△ 65,683		△ 1,400,382	
	工鉱業振興対策費	産業立地促進費		1,611,796	△ 1,611,796	△ 4,141	△ 4,893		△ 1,602,762	
			小計	4,543,925	△ 2,057,861	△ 4,141	949,424	0	△ 3,003,144	
土 木 費	土木総務費	土木管理事務職員費		1,077,177	104,000		104,000			
	建築指導監督費	建築防災等対策推進費	ひょうご住まいの耐震化促進事業費	87,903	300,000		300,000			
	住宅対策費	住宅政策推進費	民間住宅リフォーム助成制度 新		100,000		100,000			
			人生いきいき住宅推進費	人生いきいき住宅助成事業費	313,190	44,000		20,000		24,000
	道路橋りょう管理費	総合交通計画費	播磨臨海地域道路計画調査費		73,000	△ 73,000				△ 73,000
			総合交通計画費	東播丹波連絡道路関連調査費	10,000	△ 10,000				△ 10,000
		道路橋りょう事業事務費	道路橋りょう事業事務費	4,015,238	△ 2,409,142	△ 9,000	△ 16,169	△ 2,057,520	△ 326,453	
		大阪湾岸道路西伸部整備事業費補助金	大阪湾岸道路西伸部整備事業費補助	293,716	△ 293,716				△ 293,716	
	道路橋りょう新設改良費	公共事業道路橋りょう新設改良費	国庫補助を得て道路の改築等を実施する経費		21,820,766	△ 13,092,459	△ 6,619,352	△ 289,654	△ 5,563,740	△ 619,713
			県単独道路橋りょう新設改良費	道路、橋りょうの新設等に要する経費	1,718,719	△ 1,031,231			△ 928,080	△ 103,151
国直轄道路事業負担金			国が直轄で行う国道の改築等にかかる地方負担金	5,688,000	△ 5,688,000			△ 5,119,200	△ 568,800	

款	目	事項	事項の内訳	予算額 2024年度	2024年増減額	財源内訳			
						国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
	河川管理費	県単独河川維持修繕費	日本河川協会等分担金	1,592	△ 1,592				△ 1,592
	河川改良費	県単独河川総合開発事業費	ダム建設に関連する事業等に要する経費	600,000	△ 300,000		△ 31,000	△ 242,100	△ 26,900
		国直轄河川事業負担金	国が直轄で行う河川改修、修繕、管理等の事業にかかる地方負担金	2,323,000	△ 2,323,000			△ 2,090,700	△ 232,300
	海岸保全費	国直轄海岸事業負担金	国が直轄で行う海岸事業にかかる地方負担金	65,000	△ 65,000			△ 58,500	△ 6,500
	砂防費	国直轄砂防事業負担金	国が直轄で行う六甲山系の砂防事業にかかる地方負担金	1,155,000	△ 1,155,000			△ 1,039,500	△ 115,500
	港湾建設費	公共事業港湾改良費	国庫補助を得て港湾の改修、港湾環境整備等を実施する経費	3,434,000	△ 1,717,000	△ 681,160	△ 70,030	△ 839,100	△ 126,710
		国直轄港湾事業負担金	国が直轄で行う港湾事業にかかる地方負担金	415,000	△ 415,000			△ 373,400	△ 41,600
	空港整備費	空港利用促進費	神戸空港等利用促進事業費	17,567	△ 17,567				△ 17,567
		神戸空港整備事業費補助金	神戸空港整備事業費補助	146,560	△ 146,560				△ 146,560
		空港公園維持修繕費		17,136	△ 17,136				△ 17,136
		空港維持修繕費		500,434	△ 500,434				△ 500,434
		但馬空港管理・運航対策費	但馬空港運営及び但馬路線運航対策に要する経費	462,627	△ 462,627	△ 6,032		0	△ 456,595
	都市整備費	公共事業街路事業費		3,476,298	△ 1,738,149	△ 865,300	△ 439,249	△ 390,200	△ 43,400
		県単独街路整備費	都市計画道路事業に要する経費	258,000	△ 103,200		△ 51,600	△ 46,440	△ 5,160
	公園費	県立都市公園等維持管理費		1,734,240	△ 867,120	△ 26,000	△ 103,304		△ 737,816
		国直轄公園事業負担金	国営明石海峡公園国直轄事業にかかる地方負担金	164,000	△ 164,000		△ 28,300	△ 122,100	△ 13,600
	都市計画費	まちづくり政策推進費		30,386	△ 15,193	△ 3,658			△ 11,535
		土地区画整理事業費	組合等施行の土地区画整理事業に対する補助に要する経費	789,000	△ 394,500	△ 212,250	△ 91,125	△ 82,000	△ 9,125
		都市再開発事業推進費	組合等が施行する市街地再開発事業等に対する補助に要する経費	4,107,485	△ 2,706,000	△ 1,347,934	0	△ 1,213,109	△ 144,957
			小計	54,795,034	△ 35,158,626	△ 9,770,686	△ 596,431	△ 20,165,689	△ 4,625,820
警察費	刑事警察費	刑事保安警察活動費	捜査費	90,000	△ 45,000	△ 22,500			△ 22,500

款	目	事項	事項の内訳	予算額 2024年度	2024年増減額	財源内訳			
						国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
			警察施設整備費	599,664	△ 119,933		△ 3,140	△ 39,380	△ 77,413
			小計	689,664	△ 164,933	△ 22,500	△ 3,140	△ 39,380	△ 99,913
教育費	学校教育推進費	奨学資金事業費	国給付型奨学金の拡充 新		518,515		0		518,515
	小学校費	小学校職員費		110,629,935	815,760				815,760
	中学校費	中学校職員費		59,171,356	800,696				800,696
	大学費		県立大学、芸術観光専門職大学の県外生への無償化拡充	10,690,346	900,000				900,000
	教育委員会事務局費	教育行政企画費	高等学校生徒用端末等整備事業費		720,000		720,000		
	学校給食無償化推進費	学校給食無償化推進費	中学校給食無償化支援補助費 新		2,550,000				2,550,000
	教育委員会事務局費	教育行政企画費	ひょうご教育創造プランのフォローアップ実施費等	1,004	△ 1,004				△ 1,004
	教育連絡調整費	義務教育推進費	ひょうご学力向上推進プロジェクト	1,000	△ 1,000				△ 1,000
					12,000	△ 12,000			△ 12,000
			奨学資金事業費	奨学資金貸付金回収業務委託費	26,837	△ 26,837			
		義務教育推進費	地域に学ぶトライやる・ウィーク推進事業費	176,393	△ 35,279				△ 35,279
		義務教育推進費	自然学校推進事業費	354,033	△ 212,420				△ 212,420
社会教育費	人権教育推進費		人権教育指導者研修実施費等	1,057	△ 1,057	△ 957			△ 100
			人権教育推進関係団体育成事業費	10,847	△ 10,847				△ 10,847
			地域に学ぶ人権学習推進事業費	13,091	△ 13,091				△ 13,091
			小計	596,262	5,991,436	△ 957	720,000	0	5,272,393
予備費	予備費			500,000	△ 400,000				△ 400,000
			合計	107,664,677	△ 30,598,063	△ 9,208,776	△ 971,418	△ 20,417,869	0

2024年度公共事業用地先行取得事業特別会計予算組み替え

(参考資料②)

歳入

円 (減額の場合は△)

款	項	目	内訳	予算額	増減額
	県債	県債	公共事業用地先行取得事業債	3,000,000	△ 3,000,000
合計				3,000,000	△ 3,000,000

歳出

単位：千円

款	項	目	内訳	予算額	増減額	財源内訳			
						国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
公共事業用地先行取得事業支出	公共事業用地先行取得事業費	公共事業用地費	公共事業用地先行取得事業費	3,000,000	△ 3,000,000			△ 3,000,000	
合計				3,000,000	△ 3,000,000	0	0	△ 3,000,000	0